

中国の偽アカウントによる「X投稿」工作

日経などが衆院選の「高市攻撃」を解明

2月の衆院選で、中国から組織的に発信された高市早苗首相批判のX（旧ツイッター）の投稿が多数確認されたとする調査記事を日経と読売が相次いで掲載しました。

中国から一般人がXを投稿するのは通常は不可能で、両紙は日本国内の世論の攪乱を狙った中国による「影響工作」と見ています。

天皇陛下御年66歳に



天皇陛下は2月23日、66歳のお誕生日をお迎えになりました。陛下下のご健勝とご皇室の弥栄を謹んでお祈り申し上げます。（写真等は20日、参議院で特別国会開会のお言葉述べられる陛下）

投稿文に簡体字など中国発の「痕跡」も

日経新聞は2月22日の電子版で、投稿データを独自に精査した記事を掲載しました。それによると、中国から発信されたと見られる投稿には、拡散を狙った「#国民の裏切り者高市早苗」「#高市早苗はカルト教団の信者である」などのパターン化したハッシュタグが付いており、名前やアイコン画像（漫画の顔など）、ユーザー名（@ID）などの「プロフィール情報」を使い回した形跡もありました。

投稿文には、「高市早苗」の中国語発音「ガオシー・ツァオミィアオ」を英語で「Gao shi z a o m i a o」と表記したり、中国語漢字の「簡体字」を使うなどの「ミス」もあり、中国政府とつな

がりがあるアカウントも確認されました。同紙は分析の結果、約400のアカウントを「中国系」の工作アカウントであると特定しています。

狙いは「日本人どうしを対立させ自滅させること」

読売新聞も翌2月23日、衆院選公示前から3000件規模の中国系アカウント群が、高市首相や日本の政策を批判する内容を投稿、拡散させていたとするSNS分析会社の調査結果を載せました。

こうした日本国民になりすました中国発の投稿は昨年の自民党総裁選を境に急増したと言われ、反論のリツイートを誘って対立を煽ることを狙っています。

元朝日新聞の中国特派員でジャーナリストの

工作アカウントの典型的な投稿例

本が沈んで日
自滅して荒れ
れど荒れが荒
い（中国の狙
送の番組で
ニッポン放
は25日の
峯村健司氏
の

いくことだ」と指摘。「『なんだおまえ』などとやっちゃうことが実は敵方の思うつぼになってしまふ」と警告しています。

インテリジェンス機能強化が急務

中国発の投稿はAI（人工知能）によって日本語表現力が年々アップし、自動で投稿・返信を繰り返す「ボット（ロボット）の略称」機能も進化しています。今後、中国発の「痕跡」が消されて見分けがつかなくなる可能性もあります。

また、中国発の投稿に日本国内の左派メディアが嬉々として反応し、結果的に中国の工作に加担しているとの指摘もあります。高市政権が掲げるインターネット・インテリジェンス機能（情報の収集・分析）強化の対象には、当然ながらこうした影響工作も含まれると思われま

「影響工作とは」

認知戦・心理戦の一つで、情報工作を通じて敵対国の人々の認知機能を歪め、中国に有利な意思決定や態度の変容を促す軍事的、政治的な戦略。